

新潟県環境影響評価条例の対象事業への太陽電池発電所の追加について

1 背景

大規模な太陽光発電事業による土砂流出や濁水の発生、景観への影響などの問題や、一部の地方公共団体が太陽光発電事業を条例の規制対象としている状況を踏まえ、国は、令和元年7月に「太陽電池発電所」を環境影響評価法の対象とする同法施行令の改正を行った（令和2年4月1日施行）。

新潟県環境影響評価条例（以下、「新潟県条例」という。）では、現在、太陽光発電事業は対象とされていないが、法の対象とならない規模の事業についても新潟県条例の対象事業に位置付けるべきとの新潟県環境審議会における議論を踏まえ、県では、「新潟県環境影響評価条例施行規則」（以下、「規則」という。）の一部改正を検討している。

2 改正（案）の内容

（1）対象とする事業

電気工作物である太陽電池発電所の設置又は変更の工事の事業

（2）規模要件

一般地域：面積 50ha 以上（出力約 2 万 kW 以上に相当）

特別配慮地域：面積 30ha 以上（出力約 1.2 万 kW 以上に相当） ※（ ）は参考

（参考）環境影響評価法の太陽電池発電所の規模要件

第一種事業：出力 4 万 kW 以上（約 100ha 以上に相当）

第二種事業：出力 3 万 kW 以上（約 75ha 以上に相当）

＜規模要件の考え方＞

① 規模要件の指標について

太陽光発電事業による環境影響は、土地造成等の面的開発の側面に大きく左右されるものであること、新潟県条例では、これまで面的開発に係る事業については面積（ha）を指標としていることを踏まえて設定。

② 規模要件の水準について

法の規模要件の水準、現在の新潟県条例における主な面的開発に係る事業の規模要件の水準を踏まえて設定。

（参考）新潟県条例対象事業（工業団地造成事業）の規模要件

一般地域：面積 50ha 以上

特別配慮地域：面積 30ha 以上

(3) 経過措置について

環境影響評価法の取扱いと同様に、改正規則の施行日前に電気事業法第 48 条第 1 項の規定による届出等が行われた事業については、適用しないこととする。

3 今後の予定

令和 2 年 2 月	新潟県条例施行規則の一部を改正する規則の告示
〃 4 月 1 日	〃 施行

※環境影響評価制度

開発事業の内容を決めるに当たって、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて調査、予測、評価を行い、その結果を公表して、住民、地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていこうとする制度